



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）矢田 峰之
問合せ先責任者 （役職名）管理部 経営企画Gr. 部長 （氏名）門脇 貴志 TEL 03-5363-4872
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,467	△32.1	50	—	1	—	85	—
2024年3月期中間期	2,160	△6.2	△63	—	△78	—	△227	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 14百万円（-%） 2024年3月期中間期 △211百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.67	—
2024年3月期中間期	△38.01	—

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	2,372	1,421	59.8	121.15
2024年3月期	1,336	85	5.9	13.10

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,418百万円 2024年3月期 78百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,795	△23.8	105	—	55	—	130	—	14.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名) CROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD.

(注) 特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで連結子会社であったYUYU BEAUTY Company Limitedは、重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	11,844,800株	2024年3月期	6,108,600株
2025年3月期中間期	136,053株	2024年3月期	136,053株
2025年3月期中間期	8,856,320株	2024年3月期中間期	5,972,576株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(企業結合等関係に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより、社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、好調な企業業績や政府の緩やかな金融政策を背景に緩やかに回復しております。一方で、インフレの長期化及び各国の金利政策に伴う大幅な為替変動に加え、地政学リスクの高まり等の影響もあり、世界経済の先行きに不透明感が増し、不安定な状況が継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」をコーポレートビジョンとし、付加価値の追求による企業価値向上のための高付加価値経営を軸とした経営方針のもと、コロナ禍以降のニーズ・市場の成長を見据えたうえで戦略を策定し、プロダクト投資を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,467,917千円(前年同期比32.1%減)、営業利益50,591千円(前年同期は営業損失63,575千円)、経常利益1,557千円(前年同期は経常損失78,089千円)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は85,643千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失227,042千円)となりました。

当社グループは、従来につきましては報告セグメントを「デジタルPR事業」、「シェアオフィス事業」の2区分としておりましたが、「2. 経理の状況 中間連結財務諸表及び主な注記」の(セグメント情報等の注記)に記載のとおり第1四半期連結累計期間より「デジタルPR事業」の単一セグメントに変更しております。

従いましてセグメント報告ではありませんが、前年同中間連結会計期間と同様の処理を行った場合の「デジタルPR事業」における各サービスの状況を参考に記載いたします。

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービス、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス等を運営しております。

当中間連結会計期間において、リリース配信サービスについては、サービスサイトのリニューアルを始めとする新サービスへの傾注、及び新サービスを活用した新たな利用促進などの営業活動に取り組みました。その結果、施策方針の影響もあり、利用社数及び配信数は減少(それぞれ前年同期比6.6%減、前年同期比1.6%減)となりました。

インフルエンサーPRサービスは、セミナー開催や代理店等の法人へのPR活動等、積極的な販促活動に基づいた営業活動の効果もあり、案件数は増加(前年同期比6.2%増)しました。クリッピングサービスについては、営業活動を増加させるなどの販促活動を継続的に行っておりますが、昨今の紙媒体数減少の影響もあり案件数は減少(前年同期比10.4%減)しました。

また、クリッピングサービスよりスピンアウトしましたリスクチェックサービスについては、昨今のコンプライアンス意識の高まりを受け、引き続き堅調に推移しており、案件数は大幅に増加(前年同期比58.1%増)しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の額は2,372,960千円と、前連結会計年度末に比べ1,036,646千円の増加となりました。資産の増加の主な要因は、株式会社ジーニーを割当先とする新株式の発行による第三者割当増資により、現金及び預金が953,290千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の額は951,840千円と、前連結会計年度末に比べ298,570千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が17,752千円増加した一方、短期借入の返済を行ったことによる短期借入金160,672千円の減少、CROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD. の株式譲渡を行ったことによるリース債務（流動負債を含む。）68,900千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の額は1,421,120千円と、前連結会計年度末に比べ1,335,217千円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、株式会社ジーニーを割当先とする新株式の発行による第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ662,531千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績見通しについては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況と現時点で入手可能な情報をもとに、2024年5月13日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、2024年11月11日付「通期連結業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約等

(資本業務提携、第三者割当による新株式発行等に関する事項及び当社の親会社の異動)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、株式会社ジーニー（以下「ジーニー」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを目的に資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに、ジーニーを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といい、本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」といいます。）を行うことを決議し、同日に本資本業務提携契約を締結いたしました。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社として、本資本業務提携契約及び本第三者割当増資の実施は、2024年4月25日付「株式会社ジーニーとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、並びに、主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループにおけるデジタルPR事業の更なる拡充・先鋭化を推進し、収益力を増強することにつながるとともに、デジタルPR業界におけるプレゼンスを高めることに大いに貢献できるものと判断したためであります。

2. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ジーニー
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 智昭
(4) 事 業 内 容	広告プラットフォーム事業 マーケティングSaaS事業 海外事業
(5) 資 本 金	1,553百万円(2024年3月31日現在)

3. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年4月25日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2024年4月25日
(3) 本第三者割当増資に係る払込日	2024年7月1日
(4) 事業開始日	本第三者割当増資に係る払込日である2024年7月1日以降、本資本業務提携契約に基づく業務提携に係る施策を開始していきます。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

- (1) 発行新株式数 普通株式 5,736,200株
- (2) 発行価額 1株につき 金231円
- (3) 発行価額の総額 金1,325,062,200円
- (4) 資本組入額 1株につき 金115.5円
- (5) 資本組入額の総額 金662,531,100円
- (6) 募集方法 第三者割当
- (7) 申込期日 2024年7月1日
- (8) 払込期日 2024年7月1日
- (9) 割当予定先及び割当予定株数 株式会社ジーニー 当社普通株式 5,736,200株
- (10) 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生による提出、及び2024年6月27日付「第18回定時株主総会」において本第三者割当増資に関連する議案を決議しており、2024年7月1日に本第三者割当増資に係る払込は完了しております。

III. 親会社の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資の払込手続きが完了したこと、及び2024年6月27日付「第18回定時株主総会決議ご通知」に記載のとおり、2024年6月27日に開催された当社定時株主総会において株式会社ジーニーが指名する取締役5名が選任され、取締役の過半数を占めたことを受け、2024年4月25日付「株式会社ジーニーとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、並びに、主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」でご案内のとおり、2024年7月1日付で割当先である株式会社ジーニーは当社の親会社に該当することとなります。

(連結子会社の株式譲渡について)

2024年8月13日付「連結子会社の株式譲渡に伴う子会社異動に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社の連結子会社であるCROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD. の株式譲渡について、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「2 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係に関する注記)」に記載のとおりであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,309	1,307,599
受取手形、売掛金及び契約資産	288,698	265,227
その他	158,403	291,951
貸倒引当金	△3,212	△1,671
流動資産合計	798,199	1,863,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,587	20,898
工具、器具及び備品	51,068	33,153
その他	492,601	13,151
減価償却累計額	△534,833	△55,707
有形固定資産合計	90,424	11,496
無形固定資産		
のれん	31,942	25,728
ソフトウェア	244,228	306,743
その他	14,242	15,192
無形固定資産合計	290,412	347,663
投資その他の資産		
その他	251,822	172,215
貸倒引当金	△94,545	△21,522
投資その他の資産合計	157,277	150,693
固定資産合計	538,114	509,853
資産合計	1,336,314	2,372,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	160,672	—
1年内返済予定の長期借入金	112,779	97,405
未払金	265,745	237,735
未払費用	69,808	74,112
未払法人税等	8,828	9,295
契約負債	360,827	337,550
その他	157,483	51,491
流動負債合計	1,136,146	807,592
固定負債		
長期借入金	100,016	133,143
その他	14,248	11,103
固定負債合計	114,265	144,247
負債合計	1,250,411	951,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	1,017,320
資本剰余金	294,556	957,206
利益剰余金	△548,721	△463,078
自己株式	△83,924	△83,924
株主資本合計	16,699	1,427,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,836	2,088
為替換算調整勘定	59,674	△11,077
その他の包括利益累計額合計	61,511	△8,988
新株予約権	207	207
非支配株主持分	7,484	2,377
純資産合計	85,902	1,421,120
負債純資産合計	1,336,314	2,372,960

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,160,394	1,467,917
売上原価	1,215,087	542,624
売上総利益	945,307	925,292
販売費及び一般管理費	1,008,882	874,701
営業利益又は営業損失(△)	△63,575	50,591
営業外収益		
受取利息	1,346	33
受取手数料	255	-
リース解約益	-	3,848
為替差益	-	3,888
投資事業組合運用益	-	2,869
その他	1,381	1,967
営業外収益合計	2,983	12,607
営業外費用		
支払利息	12,318	13,885
為替差損	3,115	-
株式交付費	-	35,792
その他	2,064	11,963
営業外費用合計	17,498	61,641
経常利益又は経常損失(△)	△78,089	1,557
特別利益		
新株予約権戻入益	2,420	-
固定資産売却益	8,626	-
関係会社株式売却益	-	83,258
特別利益合計	11,046	83,258
特別損失		
事業譲渡関連損失	155,586	-
特別損失合計	155,586	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△222,629	84,816
法人税等	4,265	5
中間純利益又は中間純損失(△)	△226,895	84,810
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	147	△832
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△227,042	85,643

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△226,895	84,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,052	252
為替換算調整勘定	10,297	△70,489
その他の包括利益合計	15,350	△70,237
中間包括利益	△211,544	14,573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△212,154	15,143
非支配株主に係る中間包括利益	609	△569

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、株式会社ジーニー（以下「ジーニー」といいます。）との間で、資本業務提携契約の締結及びジーニーを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2024年7月1日に払込が完了いたしました。

詳細は、「1 当中間決算に関する定性的情報 (4) 経営上の重要な契約等 (資本業務提携、第三者割当による新株式発行等に関する事項及び当社の親会社の異動)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期及び中間決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結累計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(企業結合等関係に関する注記)

事業分離に関する事項

(株式譲渡)

当社は2024年8月13日開催の当社取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社であるCROSSCOOP SINGAPORE PTE. LTD. の株式譲渡について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 株式譲渡先企業の名称

株式会社Zero-Ten Park

(2) 分離した事業の内容

シンガポール国内におけるシェアオフィス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社として、本株式譲渡契約の実施は、2024年8月13日付「連結子会社の株式譲渡に伴う子会社異動に関するお知らせ」に記載のとおり、経営資源をデジタルPR事業及び新規事業へ集中させることが、当社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2024年8月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 83,258千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,467千円
固定資産	561,324千円
資産合計	618,791千円
流動負債	146,859千円
固定負債	416,202千円
負債合計	563,062千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	110,659千円
営業利益	13,173千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報等の注記】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

「II 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、報告セグメントを「デジタルPR事業」、「シェアオフィス事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、2023年9月に「シェアオフィス事業」に関わる国内シェアオフィス事業(クロスコープ横浜を除く)の事業譲渡を行い、2023年10月に国内で唯一営業しておりましたクロスコープ横浜の拠点閉鎖を行った結果、国内シェアオフィス事業より事業撤退を行ったこと、また、これら国内シェアオフィス事業の事業譲渡等による組織変更、経営管理体制の実態等を踏まえ、事業セグメントについては識別せず、第1四半期連結累計期間より「デジタルPR事業」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の株式譲渡について)

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトランススマート株式会社の全株式をJAPAN AI株式会社に譲渡することを決議し、2024年10月1日付で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」といいます。）を締結いたしました。

株式譲渡の概要は、次のとおりであります。

1. 株式譲渡の理由

当社として、本株式譲渡契約の実施は、2024年10月1日付「連結子会社の株式譲渡に伴う子会社異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社事業ポートフォリオの選択と集中方針により、経営資源をデジタルPR事業及び新規事業へ集中させることが、当社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

JAPAN AI株式会社

3. 譲渡する事業の内容

クラウドソーシング翻訳サービス、個別専門翻訳サービス

4. 譲渡する事業の規模

前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高 231,817千円

5. 譲渡の時期

2024年10月1日

6. 譲渡する事業の資産・負債の額

現在精査中であります。

7. その他取引の概要に関する事項

JAPAN AI株式会社は、当社の親会社である株式会社ジーニーが株式の11.5%を所有しており、株式会社ジーニーの取締役1名が兼務しております。

(戦略的業務提携について)

当社は、2024年10月21日開催の取締役会において、当社が運営するクリッピング事業（以下「本事業」といいます。）において、株式会社ブラップジャパン（以下「ブラップジャパン」といいます。）並びにブラップジャパンの連結子会社であるブラップノード株式会社（以下「ブラップノード」といいます。）との間で、戦略的業務提携契約（以下「本戦略的業務提携」といいます。）を締結すること、並びに、本事業を会社分割（新設分割）による新設会社（以下「本新設会社」といいます。）に承継（以下「本会社分割」といいます。）させ、ブラップノードによる資本参加することにつき合意しております。

1. 業務提携の内容

当社は、ブラップジャパン及びブラップノードとそれぞれの経営資源を相互に補完し、以下の内容を有効活用することによって、PR業界及びクリッピング業界向けのアプリケーション及びサービスの共同開発及び販売を行う協業を推進いたします。

- ①クリッピング事業基盤及び技術開発力、事業運営に係るクリッピングサプライチェーン基盤、開発要件及び設計ナレッジ、各社相互に補完し有効活用する
- ②高精度クリッピング機能API開発やメディア情報DB開発の共同アプリケーション開発及びサービスの販売
- ③ブラップノードは、本新設会社に対し資本参加する

2. 資本参加の内容

ブラップノードは、本新設会社設立後30日以内を目途に、本新設会社の発行済株式数の議決権比率10～15%程度を取得し、その取得総額は6,000万円程度を予定しております。第三者割当増資等具体的な資本参加方法等につきましては、本分割効力発生日までの実際に分割される資産・負債の金額等を考慮し、当事者間で協議のうえ確定する見込みとなります。

3. 提携の法人概要

(1) 提携する本新設会社の概要

提携する本新設会社の概要については、「(会社分割(新設分割)について) 3. 分割当事会社の概要」をご参照ください。

(2) 提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ブラップジャパン	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂9-7-2 ミッドタウン・イースト8階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 勇夫	
(4) 事 業 内 容	コミュニケーションサービス事業 デジタルソリューション事業	
(5) 資 本 金	470百万円(2024年8月31日現在)	
(6) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	デジタルPR事業(リリース配信サービス、インフルエンサーPRサービス、クリッピングサービス)における役務提供に関する取引があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(1) 名 称	ブラップノード株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座7-1 6-1 2 G-7ビルディング9階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 幸光	
(4) 事 業 内 容	デジタルコミュニケーション領域におけるソリューション提供	
(5) 資 本 金	100百万円(2024年8月31日現在)	
(6) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	デジタルPR事業(クリッピングサービス)における役務提供に関する取引があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 本戦略的業務提携の日程

取締役会決議日 2024年10月21日
戦略的業務提携契約の締結日 2024年10月21日

(会社分割(新設分割)について)

1. 会社分割の目的

当社は、2012年よりクリッピングサービスである「@クリッピング」の運営を開始し、自社名や自社サービス/商品名(ブランディング調査)、特定業界における動向(業界調査)、特定商品/サービスにおける動向(競合調査・マーケティング調査)、政治・経済等における動向(世論調査)等を各種メディアにおいて調査し、記事の現物(切り抜き)を提供するサービスを展開しております。なお、クリッピングとは、新聞・雑誌・WEB・SNSメディアといった各種メディアから、必要な記事を選別・取得するサービスとなります。同事業の更なる拡大・成長のため、本戦略的業務提携の実効性ある推進体制を目的として、クリッピング事業の本会社分割を実施することといたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2024年10月21日
分割期日(効力発生日) 2025年1月6日(予定)
新設会社の設立登記日 2025年1月6日(予定)

(注) 本新設分割は会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略しております。

(2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする新設分割(簡易新設分割)です。

(3) 本新設分割に係る割当ての内容

新会社が本新設分割に際して発行する株式は1,000株であり、その全てを当社に対して割当交付いたします。

3. 分割当事会社の概要

		分割会社 (2024年9月30日現在)	新設会社 (2025年1月6日予定)
(1)	名 称	ソーシャルワイヤー株式会社	アットクリッピング株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区新橋一丁目1-13 アーバンネット内幸町ビル3階	東京都新宿区新宿2丁目3番10号 新宿御苑ビル5階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢田 峰之	代表取締役社長 蜂屋 博司
(4)	事 業 内 容	デジタルPR事業	クリッピング事業
(5)	資 本 金	1,017百万円	10百万円
(6)	設 立 年 月 日	2006年9月6日	2025年1月6日(予定)
(7)	発 行 済 株 式 数	11,844,800株 (2024年9月30日現在)	1,000株
(8)	決 算 期	3月31日	3月31日

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

クリッピング事業

(2) 分割する部門の経営成績(2024年3月期)

売上高 613,390千円
セグメント利益 32,321千円(セグメント利益は全社費用の配賦を行っていない金額となります。)

(3) 分割する資産・負債の項目及び帳簿価額(2024年9月30日時点) (単位:千円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	77,982	流動負債	53,476
固定資産	31,693	固定負債	—
合 計	109,675	合 計	53,476

(注) 実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本分割効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。